

組織アイデンティティと宗教集団論

——宗教集団の多元性へのパースペクティブを巡って——

大 西 克 明

I はじめに

宗教集団¹⁾の分類ないし類型化は、宗教社会学における重要な研究領域であり、その成果は量的にも質的にも多様に存在する²⁾。その多様性は、分析視角あるいは研究対象の差異からの帰結と考えられる。また、宗教集団を主題化することは、宗教現象の解明に肉薄しようとする研究の現われともいえるだろう。今日、宗教集団の分類・類型化（以下、宗教集団論と総称）自体が研究対象となり、宗教集団論の系譜を解明することで、「宗教へのまなざし」や「宗教への言説」を剔抉する試みもなされている。宗教集団論は、宗教と社会という、相補的でありつつも、同時に矛盾を含む関係性を明らかにするために、問われ続ける問題領域なのである。

本稿では、宗教集団論（乃至はその概念史）の再整理や再検討を主題化するのではなく、広義の集団組織論の観点から、従来の宗教集団論が有する組織観を明らかにし、その上で、「近代社会（多元社会）」に適合的な組織観から、従来の宗教集団論を再考することを目的とする³⁾。その際、組織理論における「組織アイデンティティ論」のパースペクティブを援用したい。

組織アイデンティティ論の組織観は、従来の組織観と異なり、共有価値を前提としない組織観であるため、現代社会における組織化された宗教集団が、実際には多様な価値を抱え込んでいる実態を、適切に把握できるパースペクティブを有していると思われる。もちろん、宗教集団は他の社会諸集団と異なって

いる。宗教集団は、俗と超俗（聖）の両者を含みこむため、世俗の組織（例えば企業）とは本質的に異なっている⁴⁾。したがって、超俗の面（宗教的権威の圧倒的なリアリティ）を無視し、宗教集団論を論じることはできない。しかし、権威のリアリティを共有価値と等価な機能として無条件に指定することは、組織成員（信者）の多様性を等閑視する理論的危険性を冒してしまうかもしれない。

以下では、1) まず、代表的な宗教集団論（チャーチ・セクト・デノミネーション）を、本稿が課題とする論点から再考し、2) その後、組織アイデンティティ論のパーспекティブから、再構築される理論的視角を明らかにする。3) 最後に、日本の新宗教の先駆として考えられている、本門佛立講の組織性について、検討した理論的観点から分析したい。

2 宗教集団論と多元社会における宗教集団

2-1 チャーチセクト・タイポロジーの歴史的背景

周知のように、宗教集団論の先駆として取り上げられるものに、トレルチ（Troeltsch, Ernst:1865-1923）の「教会（Kirche）」、「教派（Sekte）」、「神秘派（Mystik）」の三類型がある。彼は、キリスト教的西欧社会を研究対象とし、キリスト教固有の社会学的理念とその構造と組織を主題化した⁵⁾。トレルチは、キリスト教会の特定の「教説（social teaching）」の類型化を行なったため、三類型は通文化的集団類型論としてではなく、対象の歴史的制約を伴った類型であるといえよう。そして、トレルチのKirche—Sekte（church—sect）のタイポロジーは、後の宗教集団論における教団類型の祖型的位置を占め、その類型の精密化がなされていた⁶⁾。

そもそも、トレルチのチャーチセクト・タイポロジーは、キリスト教神学の二つの潮流である相対的自然法（キリスト教会がキリスト再臨までの間、人間の罪を抑制するとの考え）と、絶対的自然法（墮罪以前の自然法は信仰を通じてのみ認識されるとの考え）の弁証法的展開過程を整理・類型化しているものと考えられる。チャーチは、「恩寵の制度」として立ち現れる機構として把握され、原罪以降の人間に対して「終末的たちもどり（使徒継承の教会の指導下にあることで、原罪以前

の状態へ終末的な形で立ちもどることができるとする考え)」を目的とし、「教会」が人間の罪を抑制するとされる。これは秘蹟（ sacrament ）執行権として具現化される。端的に言えば、「教会」に具現化される恩寵と秘蹟を通じてのみ原罪以前への「終末的立ちもどり」が可能となるのである。このように、「教会」は、キリストの恩寵的出現を契機として、相対的自然法が前提的に設定されていることを強調し、現世社会の秩序を結果として肯定することになる。トレルチが設定した類型の一つであるチャーチは、キリスト教のこのような神学を背景としているものであり、その研究対象地域は西欧社会であった。

中世キリスト教は、ローマ帝国が発達させた官僚機構やローマ法（法体系）を受け継いだため、国家や社会といった現世的領域を包摂する組織体として展開し、それらを自己の内部に組み入れ保障していった。教会が保守的で、相対的に現世を肯定し、社会（政治経済機構）と合致する傾向は、このような西欧社会に特殊な歴史的背景に強く因っている⁷⁾。

トレルチは、このようなチャーチに対し、思想的純化の立場から批判される余地を、セクトの運動として抽出する。神の意図は絶対的自然法であり、それは人間が被造物として信仰を通じてのみ認識できるものである。これは現世的秩序の拒否を通して、終末的に原罪以前の神の似姿として救済を志向する運動といってよい。したがって、現世的秩序と結びついたチャーチは、セクトから批判されるべき対象として認識されるのである。トレルチが対象としたキリスト教的西欧社会は、チャーチとセクトの弁証法的運動の渦中にあった。このため、トレルチのタイポロジーは、絶対的自然法を巡る、宗教的正統性を媒介とした非対称的な宗教運動を、宗教集団の水準から類型化したものと考えられる。

2-2 チャーチセクト・タイポロジーの展開と理論的諸問題

上述したように、トレルチが示したタイポロジーは、宗教的正統性の独占性を巡る運動過程の記述概念であったといえる。その後、ヴェーバー（Weber, M:1864-1920）は、このタイポロジーを参照し、アメリカ社会におけるセクトの社会学的特質に着目し、ゼクテ（セクト）の近代性に着目した。例えば、ヴェー

バーはセクトの形成こそが、家父長的・権威的な束縛（例えば中世のツンフト）を根こそぎひっくり返したものであると捉えている。

「ピューリタンのどの教派（セクト）にあっても、救いを確かなものとする意味で、神の前に『証明』することと、ピューリタン諸教派の内面においては、社会的におのれを持する意味で、人々の前に『証明』すること、これにプレミアムがつけられていた。二つの『証明』はたがいに補いあい、ひとつの方向に向かって作用した。両者は、近代資本主義に特有なエートス、すなわち近代市民階級のエートスがはばたくのに力を貸した。別して禁欲的な集会と教派の形成こそは、家父長的・権威的な束縛を根こそぎひっくり返し、また ひと人間に従うよりは神に従わねばならないという命題を自己流に解釈しなおして、近代『個人主義』の歴史的基礎のうちもっとも重要なもののひとつを形成した行為であった。」⁸⁾

アンシュタルトとして個人を内包するチャーチに対する、セクトの自由意思説の原理の帰結として生じる生活態度（宗教の倫理学説ではなく倫理的な態度）こそが、近代資本主義に特有のエートスを育んだとしているのである。ヴェーバーの問題設定は、セクトの近代性（近代的エートスが醸成する場としてのセクト）を明らかにすることであったため、近代性の有無をチャーチとの対比で示そうという論述形式を採用している。ここに、チャーチは前近代的宗教集団で、セクトは近代的宗教集団であるといった、類型論に付帯する性格付けがなされたように思われる。

トレルチが類型の祖型を提示し、ヴェーバーが展開したチャーチ-セクト・タイポロジーは、後の宗教集団論に影響を与えた。そのうち特に重要な宗教集団論は、ニーバー（Niebuhr, H. R:1929=1984）が示したデノミネーション（denomination）論である。

ニーバーは、政教分離の原則が徹底しているアメリカ社会を研究対象とし、トレルチが示したチャーチとセクトの弁証法的運動過程が観察されない状況下

における宗教集団を主題化した。つまり、チャーチなき社会において、組織化された教団をデノミネーションとして概念化したのである。したがって、彼のデノミネーション論は、チャーチとセクトの拮抗運動とは異なった位相を抽出した理論といえる。そこでは、チャーチと対比してセクトが指定されることがなくなり、デノミネーションにおける宗教的志向性の特性として、両概念が活用される。つまり、諸々の宗教集団はチャーチ的志向性を持つものと、セクト的志向性を持つものに区分され、デノミネーション概念の構成要素となるのである。多元社会における宗教集団の分類として、トレルチ以降の宗教集団論の基礎となったニーバーの宗教集団論は、その後、機能主義的宗教集団論として展開する。

インガー (Yinger, J.M.:1970) は、宗教集団が社会に対して秩序維持機能として正機能を果たすのか、あるいは個と社会の再生をもたらすか否かという、機能主義的観点から宗教集団の類型を行った⁹⁾。インガーが示した理論の特質すべき点は、東洋社会をも射程に入れた類型化の構想であろう。彼は、宗教組織の社会に対する統合度の観点から分類軸（「宗教構造の包括度」と「教団の組織化の程度」）を設定し、聖俗未分化社会における宗教集団（合致的宗教集団）を類型枠に組み込み、更に、社会的価値からの分離の程度をクロスさせた。この試みにより、東洋社会をも視野に入れた類型化が可能になったが、基本的な分析視角は、当該社会における宗教集団の機能分析を行なうといった構造-機能主義的なものといえよう。彼によれば、ある宗教的価値へのコミットメントは、社会的価値からの分離度と相関関係に入るとされる。ここに、インガーの宗教集団論が、チャーチ-セクト・タイポロジーの系に属する根拠が見出せる。チャーチ・セクトの運動展開を、当該社会の社会的価値とつぎ合わせ、その機能的側面に注目する類型化といえよう。

インガーと同様な観点から、チャーチ-セクト・タイポロジーの精密化を図ったものに、ロバートソン (Robertson, R.:1970=1983) が挙げられる。ロバートソンは、チャーチ-セクト・タイポロジーを、1) 成員資格の原理と、2) 宗教の正当化が教団においていかに認知されているか (独占的-非独占的) といった

次元から再検討し、類型化を行っている。そこでは、チャーチとセクトは、共に宗教的正当化の独占性（真理の排他的独占）は高いが、チャーチは成員資格原理が曖昧で、セクトは厳格であると差異付けられる。一方、デノミネーションは、宗教的正当化の独占性が曖昧となり、教説の領域でも多元化がなされると指摘している。彼は、更に、デノミネーション化しないセクトを、「制度化されたセクト (established sect)」として概念的に措定した。

インガーやロバートソンの宗教集団論は、多元社会という社会状況を念頭に置き、チャーチなき社会（インガーの場合は聖俗未分化の社会）において、社会的価値との距離や、宗教的正当化の独占性を指標化させ、運動過程を考察することをも射程に入れて、宗教集団論を精密化させていったのである。

以上述べてきた宗教集団論は、チャーチーセクト・タイポロジーの枠組を発展させた。しかし一方で、そのタイポロジーの枠組に強く影響されているとも考えられる。

近年における宗教集団論においても、同様の傾向が見出されることから、依然として影響力のある分析枠組であるといえよう¹⁰⁾。しかし、この枠組の影響力が強固である分、ある宗教集団における内的多様性を見落とす可能性も否定できないであろう。言い換えれば、ある宗教集団を、教説や、社会的価値との距離（分離度）の指標から類型化する試みは、あたかも、宗教集団における宗教的価値や志向性を、集団の共有価値と措定しているといえよう。

確かに、ロバートソンは、救世軍 (Salvation Army) を事例として類型間の移行（例えば、セクトのデノミネーション化）について示したが、その類型間の移行は、集団の共有価値そのものが変容した、とみなされているように思われる。また、デノミネーションにおける、チャーチ的志向性・セクト的志向性を測定する試みは、デノミネーションにおける多様な宗教的価値の併存・共棲状態を示すように思われる。しかし、デノミネーションにおける組織としての同一性は、どのように担保されるのかについては、明らかになっていない。ここに、類型化に伴う理論的困難があるように考えられる。というのも、集団を類型化する作業の前提には、類型間の概念的差異として、集団における価値を指標化せざる

を得ないからである。そして、その価値は理論上所与のものとされ、集団を特徴付け、社会的価値との距離の測定に援用される。このような宗教集団論は、理念型としては意義を持ちえようが、多元社会における宗教集団を分析するパースペクティブとしては、不十分であろう。なぜならば、多元社会における宗教集団は、多様な社会的価値を含みつつ（時には、相反するような宗教的志向を共存させつつ）、集団としての同一性を達成していると考えられるからである。既述したように、デノミネーション型の集団は、多様な宗教的志向性を含んだ集団として考えられる。

この意味で、チャーチ的・セクト的という共有価値を前提とした宗教集団論は、多元社会には適応が実際上困難な状況である。例えば、第二バチカン公会議以降の現代なカトリックにおいて、教会の方針や儀礼に批判的である信者を排除するのではなく、教会内に含み込んでいる現状が報告されている¹¹⁾。

これまでの検討から、既存の宗教集団論の組織観は、多様な諸価値を含み得るような組織観を有していないように考えられる。そこで、次章では、一般的な組織理論の根底を刷新する、組織アイデンティティ論のパースペクティブを検討し、上述した宗教集団論の課題をより明晰にしていきたい。

3 組織アイデンティティ論における組織観

3-1 共有価値を前提とした組織観

伝統的な組織の概念規定は、1) 共通の目的の存在、2) 共通目的を共有化している組織成員の存在、3) 共通目的達成のために計画され調整される協働システム (cooperative system)、すなわち地位と職務の体系、の三要素を含むものとして、捉える視角が主流をなしてきた。このような組織観は、バーナード (Barnard, C.I) やサイモン (Simon, H.A) の組織論に淵源を持っている¹¹⁾。組織準拠点と個人準拠点を区別し、個人に還元できない組織性を指摘したところに、彼らの組織理論の独自性がある。しかし、共通目的やその共有化を、組織の第一義的な指標としている点や、共有された価値を所与のもののみなし、組織を定義している点は問題적である。このような組織観は、有効性と能率性を高める

技術論的組織観（機能的集合体としての組織観）からすれば意義があろうが、組織における強い文化的同一性を仮定せざるを得ないものでもある。このような技術論的組織観は、企業文化論や、組織文化論に受け継がれ、文化的同一性の強い組織（例えば企業）は、生産性も高くなると考えられてきた¹³⁾。だが、この議論は、文化決定論を招く危険性を伴い、共通目的（共有価値）がどのように達成されているかという、測定上の問題も孕んでしまうだろう。

上記の組織観に対し、組織アイデンティティ論は、組織の同一性についての分析において、共有価値を前提とせず、組織性の認知に着目する志向を有しているのである。

3-2 組織アイデンティティ論にみる組織観

組織アイデンティティ論のアイデアを紹介した山田真茂留（1993:17）は、「集合体の形成にとって、共同的な関係や相互的な関係は、システムの境界の設定ほどには大きな意味を持たない。それらが重要性を帯びるのは、境界の生成に結びついた時だけだ」と述べ、その理論的根拠を、組織アイデンティティ論に求めている。

組織アイデンティティ論は、組織の同一性がどのように達成されているかを積極的に問うパースペクティブであり、その根拠を共有価値（文化的同一性）に求めようとしない。組織への多面的な参与が可能となった近代社会の組織現象に照準を合わせようとするものである。この試みは、共同の目的や価値に組織の同一性を求めるのではなく、集合体のシステム境界そのものの生成・確立・維持に、同一性の論拠を見出そうとする¹⁴⁾。更に、システム境界の維持が、抽象的な領域でなされている点に注目する。組織準拠点を抽出している点で、バーナードやサイモンの組織論との連続性が見られるが、決定的な違いは、共通目的やその共有化を幻想的なものとして退けている点である。

組織アイデンティティ論のアイデアは、ヨーロッパ系の社会心理学の潮流から影響を受けているといわれている¹⁵⁾。ターナー（Turner, J.C）は、社会心理学的実験から、抽象的な成員性としてのカテゴリーが、集団性の形成と維持にと

って必要十分な条件であることを明らかにした。つまり、共有価値の有無は、集団形成にとってほとんど影響を与えず、自己並びに他者の社会的カテゴリーが、集合的な自領域の設定にとって重要であるというのである。

組織アイデンティティ論は、上記のような、カテゴライズする認知的側面に注目した組織理論の総体である。これは、現在、新制度派組織論と称される一群の理論潮流に基底的な役割を与えている¹⁶⁾。

組織アイデンティティ論の貢献は、抽象的な成員性のカテゴライズが、組織の同一性に決定的であることに注目した点だけではなく、個人の自律性と価値の多様性を包摂する形で、抽象的な成員性のカテゴライズが達成されることへの着目に求められる。

これは、ある意味では、抽象的な境界の強化を目論む、管理論的な戦略を生み出すことになり、共有価値を強調する企業文化論や組織文化論よりも徹底した管理論にもなりかねない。しかし、ここでは、その理論的パースペクティブが、近代社会の組織現象の解析にとって有効性を発揮している点に注目したい。

組織アイデンティティ論において重要なのは、共通価値の存否ではなく、抽象的な差異性それ自体であるとする点であり、抽象的な成員性のカテゴライズが強固であればあるほど、多様な価値を包摂させつつ、組織における同一性の強化が図られる社会的メカニズムへの着目する点なのである。このような、組織観は、宗教集団論にどのような含意を与えるのであろうか。前章で検討した宗教集団論を組織アイデンティティの観点から検討してみたい。

3-3 宗教集団論と組織アイデンティティ

トレルチが提起したチャーチセクト・タイポロジーは、歴史的制約性を有しつつも、その後の宗教集団論に多大な影響を及ぼし、多様な類型化を生み出した。しかし、その歴史的制約性は、諸類型の定義に影響を与えているように思われる。

信者が自発的に参与し、宗教的価値に全面的にコミットメントして、社会環境との間に緊張関係を生じさせるものとしてセクトは定義される¹⁷⁾。一方で、

チャーチは、非自発的で、宗教的価値へのコミットメントは部分的であり、社会環境との緊張関係を生じさせないものとして定義される。そして、デノミネーション論は、チャーチ性・セクト性という要素の濃淡によって、宗教集団の特性を把握しようとするものであった。しかし、チャーチ性・セクト性という要素の性格自体に、宗教的価値を所与のものとして宗教集団を分別しようとする意図が散見される。

組織アイデンティティ論のパーспекティブからいえば、デノミネーションにおいて、チャーチ性・セクト性という、宗教的価値を前提として宗教集団の動態を分析するのではなく、集団の抽象的な境界設定が、どのように行われ、その結果として、多様な価値をどのように包摂しているかが重要な検討課題となるのである。言い換えれば、いかなる境界設定を行いつつ、チャーチ性・セクト性といった要素を包摂しているのかが重要となるのである¹⁸⁾。これは、多様な価値（例えば、チャーチ性・セクト性といった性格）を含み込む、宗教集団のバリエティに富んだ組織戦略を理解する鍵になるものではないだろうか。

この試みは、デノミネーション論の理論的深化を可能とする観点でもある。そもそも、デノミネーション論は、チャーチなきアメリカ社会における宗教集団論の分析であった。しかし、デノミネーションの概念的枠組は、明確でなかったように思われる。

つまり、チャーチでもセクトでもない、多元社会における宗教集団をデノミネーションと概念化したにも関わらず、集団内にチャーチ性・セクト性が含まれるという構成をとる限り、異なる宗教的価値の混在化を指摘するのみであり、多様な価値がどのように統合化されているのかについては、問われてこなかったのである。さらにいえば、共有価値を前提として組織の同一性を定義する限り、チャーチ性・セクト性の混在は容易に理解されず、組織の運動展開における一つの局面に過ぎないと解釈されざるを得ない。組織アイデンティティのパーспекティブは、それとは異なり、抽象的な成員カテゴリーに焦点を合わせるため、デノミネーションにおけるチャーチ性・セクト性の混在を、組織戦略の一形態として理解することを可能とし、現実における多様な価値の共存形態

を具体的に既述できる理論的可能性を有していると考えられる。

マグワイア (McGuire, M.B.:2002=2008:251) は、宗教集団について論じる際、多元的価値の混在を指摘した上で、「仮に、セクト主義とデノミネーション主義という、相反する力のバランスをとることができるならば、その組織はさらに強くなるかもしれない」と述べ、一つの宗教集団における、矛盾する志向性の混在を示唆している。そして、彼女は、宗教集団内におけるそのような矛盾が、葛藤を生じさせ、宗教集団の変容の重要な一部となると指摘した¹⁹⁾。では、その変容とは一体何であろうか。宗教集団における教説の志向性の変容を意味しているのか、或いは、個人レベルにおける異なる志向性の統合過程なのか、或いは、一部の志向性の排斥過程なのか、明らかではない。このような解釈は、共有価値を前提とした組織観から帰結するように思われる。一方、抽象的な成員性のカテゴライズという認知過程に照準を合わせ、異なる志向性を共存させつつ、同時に組織統合を可能にする境界設定の戦略を分析することは、いかなる組織戦略で組織の同一性を可能にしているのかといった分析視角をもたらす。ここから、宗教集団の変容は、異なる志向性から由来する葛藤の解決の結果であるよりも、成員性のカテゴライズ戦略の操作の結果であるとの視点が見出されるのである²⁰⁾。

これまで述べてきた、分析視角は、宗教集団内における多様な価値の存在を明らかにすることにもなるだろう。例えば、1) 公式的教説では呪術的現世利益を認めないけれども、実際の場面（入信過程や教化の現場）では呪術的現世利益を説くといった、宗教的志向の異なる成員を、包摂するような宗教集団や、2) 自発的参与を謳いつつ、実際は、非自発的参与によるコミットメントが見られる宗教集団など、現実的には相反するような志向性が混在化しているにも拘らず、組織としての同一性が達成されている場合があるだろう。特に、日本社会は、アメリカ社会と同様にチャーチ無き社会として、多くの宗教集団（新宗教）の叢生の場となっている。デノミネーションの状態が広く観察される社会でもあり、この意味で、組織アイデンティティのパースペクティブを以って、宗教集団を分析する好材料が整ったフィールドであるといえよう。

(44)

次章では、このような事例として、仏教系新宗教教団の本門佛立講（今日の本門佛立宗）を取り上げ、考察していきたい。

4 宗教集団としての「講」—本門佛立講の事例—

4-1 近世的な講集団の性格

中尾堯（1999:204-207）によれば、江戸期における仏教的な講集団は、二つのパターンに分けることが可能である。まず1）地縁的・血縁的關係に基づく宗教的な家連合体としての講であり、これらの家連合が結合して「ムラの講」を形成し、さらに数ヶ寺の講が結合して講集団を結成する場合である。次に2）地縁的・血縁的關係に基づかない祈祷系の講である。在家の指導者を中心として組織され、そのリーダーは靈験で有名な祈祷寺で祈祷力を身に付け、率いる信者（クライアント）を指導する形態の講である。

本門佛立講は、このような近世の講運動の連続の上に位置づけられる。さて、江戸後期には、都市部を中心に様々な講が結成されていたが、講への継続的参加は、寺檀關係に属する形態でなされていた²¹⁾。したがって、教線の全国的展開がなされない構造下にあったといつてよい。ところが、本門佛立講は、そのような構造を脱し、いち早く全国展開した継続的な講運動として注目される。これが、仏教系新宗教といわれる所以である²²⁾。

4-2 近代的講集団の生成過程

なぜ、本門佛立講は、全国的展開が可能となったのであろうか。本門佛立講は、1857年（安政4年）に長松日扇（1817-1890）によって開講されたが、その前史として、高松藩の庶子であった松平頼該（1809-1868）が開講した高松八品講（1848年開講）²³⁾との連携が重要である。花洛本門佛立講（後の本門佛立講）を率いた長松日扇は、松平頼該の政治的庇護を受け、教勢を拡大させたのである。後に、過激な現世利益を説いたことで、高松八品講と疎遠になるが、1872年（明治10）の段階で、約一万人の信者を得ていたといわれている²⁴⁾。高松八品講が地方的展開のみであったの対し、本門佛立講は、祈祷系の講とは異なり、地縁

的・血縁的を脱した講組織を全国規模で構築したのである。

祈祷系の講は現世利益を説くゆえに、地縁的・血縁的な関係を脱する可能性を有しているが、一時的な関係しか築けず、継続的な組織を構成しづらい。しかし、一時的であるために、多様な現世利益のニーズを包含することも可能となっている。本門佛立講が拡大した理由として、西山茂(1991:210)は、「大胆な現証利益(目に見えない正法・正信を現実に証すものとしての現世利益)を主張した」ところに、教勢拡大の要因を見出している。確かに、本門佛立講は、現世利益を説き、地縁的・血縁的關係に限定されない信者を獲得していった。では、なぜ、他の講と異なり、継続的な組織的關係を築くことができたのであろうか。

共有価値を前提とする組織観では、本門佛立講が説く教説と、信者となった社会層との選択的親和関係を指摘するであろう。言い換えれば、本門佛立講が淵源とする日蓮宗八品派の日隆(1385-1464)の教説が、信者の持つ宗教的価値と合致し、信者の共有化された目的が、本門佛立講が掲げる日隆の教説に具現化されていなければならない。ところが、信者となった者は、現世利益という個別的な目的を有しているのであって、入信の際に(乃至は入信後も)、教団が有する宗教的目的と合致しているとはいえない。もちろん、教団側から見れば、信者はクライアントであり、教団の目的と合致しないのは当然であるという見方がある。だが、その関係は一時的なものとして現れるにすぎない。教団と信者の関係が継続的になった時に、それにも拘らず、個別的な現世利益という信者の目的が包摂されるような仕組みが、いかにして確立しているかが重要な分析課題となってくるのである。

開講直後(開講後約二十年間)、本門佛立講は、祈祷系の講のように、現世利益を説いていた(特に病氣治し)。しかし、高松八品講からの批判を受けたことは先に述べたが、過激な現世利益主義は、政府当局からも非難され、病氣治しの手法を巡って対立を深めて行く。日扇自身、二度の投獄を経験したことからも、政府当局からの干渉が強かったことが分かる。祈祷系の講であるならば、この段階で、講としての集団性が崩壊する可能性が高いであろう。ところが、日扇は、新たな講規則を策定し、組織としての自立性を高める戦略に出るような

(46)

る。以下の引用は1864年（元治1、開講6年目）に制定された、最初期の講規則の一部である。

見カクシ聞カクシセバ今生ハムナシクトモ 未来墮地獄候事 佛祖ノ金言ノ如シ 故ニ異体同心ノヨシミ以テ相互ニ 謗法ハ不退衆ヨリシテ責出シ候事當講永続御門流繁栄 佛祖ヘノ御奉公即如来ノ使也 謗法ヲセメズサシオク人ハ魔ノ眷族也ツ、シミ下フベシ 難適用向等ニ而闕席且ハ妻等ヲ出シ候を例として 不退衆中ニて是を見習ふこと謗法也²⁵⁾

この文は「佛立講信行不退衆定書」と呼ばれるもので、拡散しつつある講を、一元化させる目的として策定された。ここでは、信者間の団結を謳い、謗法行為を行なった者を、講組織から責めだすことを信者に確認させている。

個人の準拠点を越えた、組織準拠点がここに生成している。と同時に、組織（講組織）の境界設定が示されているといえよう。謗法を行なった者を講から除外するとの規則がそれである。謗法／非謗法の区別は、宗教集団側が提示するものであり、信者はそれに準拠する形で組織成員としての認知が行なわれる。更に、現世利益は、謗法を行なわないことによってもたらされるとの解釈図式が、境界の維持に機能している。

つまり、日扇が率いる講に所属する行為（入信過程）こそが、謗法を断ち切る必要十分な条件であり、それが現世利益をもたらすとの解釈が成立するのである。成員資格の原理が、現世利益の保証となっている点に、近世的な講集団との最大の違いであるといえよう。

ただし、何を以って謗法行為を見做すかは、非常に抽象的でもある。一見、謗法行為は具体的行為・状態を示すようであるが、運動展開を観察すると、抽象的な領域で操作されているのが分かる。例えば、過激な現世利益主義が政府当局から監視されるようになると、日扇は、以下のような訓辞を出し、謗法行為の解釈を変化させている。

他の人入講する時、其家の神札仏像を持帰り、或は破却等の儀決して致聞敷事²⁶⁾。

開講間もない頃、謗法回避のために、神札仏像の廃棄が信者間で行なわれた事態に対し、そのような行為を行なってはならないとする訓辞である。これは、社会との緊張関係を緩和するための組織戦略と考えられるが、何が謗法であるかといった定義が変容していることも分かるであろう。ここで着目したいのは、謗法という具体的な行為・状況が抽象的な領域で操作されているということである。

本門佛立講の信者は、個別的な現世利益を求め入信し、組織成員となる。その中には、現世利益を超え出る価値を見出す者もいれば、更なる現世利益を欲する者も含まれるだろう。つまり、現世利益志向と脱現世利益志向の共存である。このような異なる志向性を統合する機能として、抽象的な領域で機能する、成員性としてのカテゴライズが、謗法解釈であると考えられる。というのも、謗法解釈は内面倫理化し、脱現世利益志向を包摂することが可能だからである。

これまで、本門佛立講の組織境界の生成について述べてきた。日扇滅後の本門佛立講の展開を観察すると、社会への融和路線（例えば、国家に対して敬神崇祖の応答を行なう）を取る本門佛立講と、この融和路線に反対するグループとの対立の関係がみられる。この対立構造は、教団が提示する抽象的な組織境界の闘争過程として把握できる。つまり、抽象的な成員性のカテゴライズに訴えかけることによって、新たな宗教集団を生成させ、組織アイデンティティを確立していった過程として把握できるのである。なぜならば、分派した宗教集団の宗教様式を観察すると、本門佛立講が確立した宗教様式と大差は無く、現世利益を志向する信者の性格に変化はないからである²⁷⁾。

5 結語

以上、本門佛立講の事例から、宗教集団における組織アイデンティティが、抽象的な成員性のカテゴライズの領域で確立していることを示した。逆に、同

一教団の信者が共有価値や、共有化された目的を有しているとするパースペクティブは、結論先取りの議論となってしまうであろう。ただし、信者の宗教的志向性が斉一的である宗教集団も十分にあり得ることも見落としてはならないだろう。例えば、「教祖」を中心とした小規模の宗教集団の場合、共有価値を前提とした組織観で分析可能である場合がある。したがって、組織アイデンティティのパースペクティブは、ある程度の規模を保った宗教集団に適応されるものであり、多様な価値を包摂する近代的組織の分析に適合的な理論的思考でもある。しかし、これまでの宗教集団論は、宗教集団内における多様な宗教的志向の存在を軽視してきたように思われる。一般的な組織論の対象は、営利・非営利を問わず、大規模組織であり、その組織統合過程であった。組織アイデンティティ論は、組織統合過程における成員認知の機能に着目した理論的枠組みでもあった。ところが、対象は全面的コミットメントを強く打ち出さない組織体であり、全面的コミットメントによって統合されたかに見える宗教集団は、分析の対象にされてこなかった。なぜならば、既存の宗教集団論が、チャーチ性やセクト性といった宗教的志向性の二分法によって強く影響されていたため、測定軸がチャーチ性・セクト性に限定されてきたからである。その結果、ある宗教集団はチャーチ性が濃厚で、他の宗教集団は浅薄であるといった測定が行なわれ、両者の共存を、首尾よく扱えなかった。そのような理論枠組みが存在しなかったからである。

本稿では、チャーチ性・セクト性の軸に拘らず、多様な価値の表出である現世利益を巡る問題領域から、組織アイデンティティの生成の場面を扱い、本門佛立講の事例で示したつもりである。日本社会には、欧米のキリスト教を基盤とした宗教伝統がないため、多様な価値を含み込みつつ、同時に組織統合をなしえている宗教集団が多数存在している。現世主義的世界観を有する日本の新宗教教団は、抽象的な成員性のカテゴライズを達成することで、多様な価値の共存を達成している可能性があるだろう。価値の領域から認知の領域へ、宗教集団の分析をシフトしていくことは、今後の宗教集団論にとって大きな可能性を秘めているように思われる。

註

- 1) 本稿では、集団と組織の概念間の差異について、次のように規定しておく。集団性と組織性は連続的・相互浸透的であり、概念間の線引きは課題設定に条件付けられるものと考えられる。例えば、非（未）組織集団という概念を使用する場合は、非組織の集団性を念頭に置き、集団の組織化過程・組織構造を問う視角を有しているといえよう。よって、本稿では、集団を広義の「集まり（gathering）」と措定し、組織を地位・役割の分化を伴う集団と規定する。宗教集団といった場合、非組織集団・組織集団を共に包摂させている。
- 2) 本稿では、欧米の宗教集団論を対象として検討を進める。日本社会を対象とした宗教集団論は、対象となる宗教集団自体が、キリスト教的でないため、欧米産の宗教集団論で分析できないとの指摘は、これまでなされてきた。このため、日本社会という対象に即した、独自の宗教集団論の展開がなされてきた。日本における代表的な宗教集団論としては、井門（1974）、森岡（1981）、西山（1983）を参照。
- 3) 欧米の宗教集団論の学史的整理は、赤池（1979）を参照。
- 4) 森岡（1981）を参照。
- 5) トレルチに関する記述はTroeltsch, Ernst（1912=1988-2002）を参照。
- 6) トレルチのMystik概念は、トレルチ自身が集団類型論として提示しなかったため、教団類型の理念型として発展しなかった。
- 7) 教会と国家・社会は別物であり、未分化な一体をなしているわけではない。この意味でキリスト教のチャーチは合致的宗教集団（identical religious group）ではなく、特殊的宗教集団（specifically religious group）と規定できるであろう。
- 8) Weber, M（1906=1968:112）より引用。
- 9) Yinger, J. M（1970）を参照。
- 10) 例えば、McGuire（2002）における宗教集団論も、同様の傾向がある。
- 11) Ray, Melissa（1994）、Dillon, Michele（1999）を参照。
- 12) このような近代組織論が有する問題性（共有価値を所与のものとする組織観の問題性）は、大西（2000）で詳しく論じてある。
- 13) 企業文化論、組織文化論の系譜や、その理論的問題点は、佐藤・山田（2004）を参照。同書では、後述する組織アイデンティティ論も紹介されている。本稿では、同書から大きな示唆を受けている。
- 14) システム境界そのものを主題化しているシステム論の代表的な論者として、ルーマン（Luhmann, N 1962=1990）をあげることができる。組織アイデンティティ論は、現象学的社会学やシステム論で言及される、システムにおける意味の領域に焦点を合わせる議論なのである。
- 15) 山田（1993：18）、佐藤・山田（2004：91-131）を参照。
- 16) 共有価値の非在を前提にしつつ、組織の同型化・同質性を強調する、Powell=DiMaggio（1991）の議論は、その代表的なものである。

- 17) セクトにおける全面的コミットメントについては、Snow D,A.and R.Machalek (1983) を参照。
- 18) 当然、チャーチ性・セクト性の要素のみで分析する必然性はない。これは分析の水準によって変わってくるものである。ただし、現在においても、欧米の宗教社会学では、チャーチ性・セクト性を重要な要素として分析している。チャーチ性・セクト性に立脚する（或いは、せざるを得ない）理論構築自体を、認識論的に検討することも今後の課題であろう。
- 19) McGuire (2002=2008 : 253)
- 20) このような操作が、意図的・非意図的であるかは、個々の宗教集団の運動過程分析を以って判断されるべきである。しかし、意図的・非意図的を問わず、このような操作は、抽象的で象徴的な領域で行なわれているものであろう。
- 21) 長谷部八郎 (1996、2004) を参照。
- 22) 本門佛立講については以下の文献を参照。冠賢一 (1972、1991)、森岡清美 (1991)、村上重良 (1976)、西山茂 (1981、1982、1985、1987、1991)、大西克明 (2007)。
- 23) 高松八品講は日蓮宗八品派の在家講である。本門佛立講も同様である。
- 24) 『日扇聖人全集』第二巻、p.480を参照。
- 25) 『日扇聖人全集』第一巻、p.372より引用。
- 26) この「本門佛立講改正定則」は、村上重良 (1976 : 194) を参照。
- 27) 筆者は、本門佛立講系の教団への文献資料等の研究から、本門佛立講と袂を分かった教団の宗教様式と信者の基本的性格は大差がなく、差異は教団が示す組織アイデンティティにあると論じたことがある。大西 (2007) を参照。

文献

- 赤池憲昭「教団としての宗教－教団類型論を中心として」井門富二夫編『講座宗教学秩序への挑戦』東京大学出版会、1978年
- Barnard,Chester,I “The Function of the Executive” Harvard Univ.Press.1938 (山本安次郎・田杉競・飯野春樹訳『新訳・経営者の役割』ダイヤモンド社、1956年)
- Demerath,N.J.,Ⅲ “Social Class in American Protestantism” Chicago:Rand McNally. 1965
- Dillon, Michele “Catholic Identity : Balancing Reason,Faith and Power” Cambrige University Press. 1999
- 長谷部八郎「明治における講社の実態－日蓮宗の場合－」『駒澤大学佛教学部論集』第34集、1996年
- 長谷部八郎「民衆宗教史と仏教」『岩波講座宗教 宗教史の可能性 第3巻』岩波書店、2004年
- 井門富二夫「宗教と社会変動－世俗化の意味を求めて－」『思想』603.1974年
- 冠賢一「佛立宗」坂本日深監修『講座日蓮四 近代日本と日蓮主義』春秋社、1972年

- 冠賢一「高松八品講の成立と展開」仏立宗開導百遠諱記念論文宗編纂委員会編『佛立開導長松日扇とその教団上』平楽寺書店、1991年
- Luhmann,N “Zweckbegriff und Systemrationalitat” J.C.B.Mohr.1968 (馬場靖・村上隆宏訳『目的概念とシステム合理性』勁草書房、1990年)
- McGuire,M.B “Religion:the Social Context” (5th.ed.) Belmont,CA:Wadsworth Thompson Learning,2002 (山中弘・伊藤雅之・岡本亮輔訳『宗教社会学—宗教と社会のダイナミックス—』明石書店、2008年)
- 森岡清美「現代日本における土着宗教の組織形態」『組織科学』15-1、1981年
- 森岡清美「佛立宗の教団組織の特徴と課題」本門仏立宗開導百遠諱記念論文集編纂委員会編『佛立開導長松日扇とその教団上』平楽寺書店、1991年
- 村上重良『佛立開導 長松日扇』講談社、1976年
- 中尾堯 『日蓮信仰の系譜と儀礼』吉川弘文館、1999年
- Niebuhr, H. R. “The social sources of denominationalism” 柴田史子訳『アメリカ型キリスト教の社会的起源』ヨルダン社、1984年
- 西山茂「法華系在家教団の成立と変容—本門佛立講の場合—」池田英俊他編『日本人の宗教の歩み』大学教育社、1981年
- 西山茂「周辺体験と思想形成—仏立開導長松日扇の場合—」宗教社会学研究会編『宗教・その日常性と非日常性』雄山閣、1982年
- 西山茂「内棲型新興教団の教団組織論的研究」東洋大学社会学部第12研究室、1982年
- 西山茂「仏立講と創価学会にみる近代法華経系教団発展の謎」田村芳朗他編『日蓮と法華経信仰』、1985年
- 西山茂「本門仏立宗教団史」佐々木宏幹責任編集『現代のこころ・本門仏立宗』旺文社、1987年
- 西山茂「佛立講の成立と展開」仏立宗開導百遠諱記念論文宗編纂委員会編『佛立開導長松日扇とその教団上』平楽寺書店、1991年
- 日扇聖人全集刊行会『日扇聖人全集』(1-34巻)本門仏立宗宗務本庁、1957年-1994年
- 大西克明「近代組織論とウェーバーのゼクテ論」『東洋大学大学院紀要』36号、2000年
- 大西克明『日蓮系新宗教における「宗教的排他性」に関する社会学的研究』博士論文(東洋大学)、2007年
- Powell,W.W.,& DiMaggio,P.J. (eds.) “The New Institutionalism in Organizational Analysis” The University of Chicago Press.1991
- Ray,Melissa L. “Partial alienation as organizational parent-member accommodation:An urban,midwestan Catholic parish” Sociology of Religion 55,1,1994
- Robertson,R “The sociological interpretation of religion” Oxford : Blackwell, 1970 (田丸徳善監訳『宗教の社会学』川島書店、1983年)
- 佐藤郁哉・山田真茂留『制度と文化—組織を動かす見えない力』日本経済新聞社、2000年
- Simon,H.A. “Administrative Behavior,Macmillan.1945 (松田武彦・高柳暁・二村敏子訳

(52)

- 『経営行動』ダイヤモンド社、1965年)
- Snow Davit A.and Richard Machalek “The convert as a social type” R.cokns (ed.) ,
Sociological Theory:SanFrancisco:Jossey-Bass,1983
- Troeltsch, Ernst 1912 “Die Soziallehren der christlichen Kirchen und Gruppen”
Tübingen, J.C.B. Mohr (東京都立大学トレルチ研究会訳1988-2002 『法学会雑誌』
29-2～43-1)
- Turner,J.C. “Rediscovering the Social Group:A self Categorization Theory” Basil
Blackwel. 1987
- 山田真茂留 「組織アイデンティティの現代の変容」『組織科学』27-1、1993年、pp.15-25
- 山田真茂留 「価値統合モデルを超えて—組織統合の社会的メカニズム」『組織科学』
29-4、1996年
- Yinger,J.M “The Scientific Study of Religion” London, Collier-Macmillan,1970
- Weber,M.,1906 “Die protestantische Sekte und der Geist des Kapitalismus”
Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie I,J.C.B.Mohr,1920. (中村貞二訳
「プロテスタンティズムの教派と資本主義の精神」『世界の大思想II-2 ウェーバー
宗教・社会論集』筑摩書房、1968年)

(おおにし かつあき・研究員)

An Organizational Identity and the Theory of Religious Groups: On Perspective to the Religious Groups Including Diversity

Katsuaki Ohnishi

Over the past few years, several studies have been made on the religious groups. For example, Troeltsch, Ernst typified the religious groups to 'church' and 'sect'. His typology had big influence on the theory of religious groups. It was inherited by the theory of 'denomination' by Niebuhr, H. R. and the functionalism theory of religious groups by Yinger, J.M. and Robertson, R. However, such theories can be grasped as a value integrated model.

The question we have to ask here is what kind of the perspective is appropriate for the analysis of the religious groups included various values.

In this paper, we would like to discuss how the identity of religious groups is attained, in terms of the theory of organization identity. It is because that the theory of organizational identity does not ask share values for the integration of organization but is asking cognition which is a member's abstract categorization for it. So, this perspective which paid its attention to the cognitive system enables analysis of the religious groups included various values.

In this paper, I analyzed Honmonbutsuryūkō which is Nichiren-affiliated New Religions. This case study showed that the abstract member's category determined the organizational boundary and the integration of various values.